

平成30年7月豪雨に係る関西広域連合等からの支援について

平成30年8月 中国地方知事会

平成30年7月豪雨災害に際しては、甚大な被害を蒙った広島県、岡山県の初動対応にあたり各府県から多大なご支援・ご協力を賜り、厚くお礼を申し上げます。

今後、災害復旧業務等を速やかに進めるため必要な専門職員（土木技師、林業技師、保健師、廃棄物処理に係る衛生技師等）等の中長期的な派遣等、被災地の早期復興に向けて引き続きご支援を賜りたい。

【関西広域連合の枠組みによる支援】

被災県	応援府県（カウンターパート方式）
広島県	大阪府、滋賀県、和歌山県
岡山県	兵庫県、鳥取県

※7/9に災害対策支援調整会議を開催し、カウンターパート方式による支援を決定するとともに、同日中に現地支援本部をそれぞれ設置

※7/27時点で、1,288名派遣（延べ人・日）

＜ご支援いただいている例＞

- ・連絡員、家屋被害認定調査支援、避難所運営支援等

【中国地方知事会としての支援】

＜広島県への支援＞

○呉市への住家被害認定調査支援及び避難所運営支援

- ・静岡県による対口支援等に加え、中国ブロック（島根、山口、鳥取）により、住家被害認定調査体制を強化（7/17～8/16）
- ・同じく対口支援に加え、中国ブロック（山口、島根）により避難所運営体制を強化（7/19～8月上旬）

＜岡山県への支援＞

○倉敷市への避難所運営支援

- ・東京都、埼玉県、新潟県、福岡市による対口支援に加え、兵庫県（関西広域連合カウンターパート県）と鳥取県により避難所運営体制を強化（7/19～7月末）

○倉敷市等への住家被害認定調査等支援

- ・同じく対口支援に加え、兵庫県（関西広域連合カウンターパート県）と鳥取県により住家被害認定調査体制を強化（7/17～7月末）

【参考：被災市町への対口支援】

7/27時点で、被災14市町に対して、18都県市から328名派遣

＜ご支援いただいている例＞

- ・連絡員、罹災証明業務、避難所運営支援、災害対策本部運営支援、災害査定に向けた技術的助言等

※その他、初動対応において、対口支援団体以外からも、保健師等専門職員の派遣や住家被害認定のための市町村職員の派遣調整等のご支援をいただいている。

【迅速な災害復旧等に向けた支援のお願い】

- 現在、災害復旧事業や、被災者に対する保健衛生業務等を迅速に進めるため、専門職員（土木技師、林業技師、保健師等）等の中長期的な派遣について、全国知事会を通じて広域応援要請（7/24発出済）させていただいているのでご協力をお願いする。（以下人数は7/23現在）
 - ※広島県54名（土木20、林業14、農業土木10、保健師4、医師1、事務5）
 - ※岡山県19名（土木8、林業6、農業土木1、事務4）
- 今後応援要請が見込まれる災害廃棄物処理に関する専門職員によるノウハウの提供（仮設置き場の選定や処理業者への委託手続に関する助言等）をお願いする。
- 被災世帯を訪問し、被災者一人一人の実情に寄り添い解決策を一緒に考え提示する被災者支援のノウハウの提供（仮設住宅の高齢者等要支援者や独居の被災者への配慮など）をお願いする。
- すでに中国地方で30万人規模の宿泊施設のキャンセルが発生しており、風評被害対策として、被災県への送客や観光PR等への協力をお願いする。